

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年 4月28日更新

事務事業名		法律行政相談事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	総務部	課長名	坂本 浩一郎
	施策	12 人権が尊重される社会づくり				所属課	総務課	担当者名	野邑 仁美
	施策の柱	43 人権尊重についての理解と相談体制の充実				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1226
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令			
		2	1	1	10904				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	月に3回顧問弁護士による無料法律相談所を開設、民生児童委員や行政相談委員による相談も併せて受ける。電話による日程の問い合わせも多く、市民の認知度および必要性も高い。相談が借金問題や売買契約等に関する内容と判明したときは総務課内(平日常設)消費生活センターの利用を勧め、その他の場合はテラスなどを案内している。毎年10月の行政相談週間に啓発を行う。平成27年度より「法律相談事業」に「行政相談事業」を統合し、事務事業名を「法律行政相談事業」とする。
【業務の流れ】	①顧問弁護士との年間委託契約、行政相談委員の推薦(任期2年)、社協との契約 ②法律相談委託料の支払い ③会議室の予約 ④ホームページ上で相談日の周知 ⑤毎月広報のお知らせカレンダーで日程を周知 ⑥問い合わせの電話への対応 ⑦国主催の行政相談委員地区連絡会議へ参加
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動)	3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	毎月3回無料法律相談と併せて、月2回行政相談を社会福祉協議会に委託し実施した。4月から3月で20回開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、まん延防止等重点措置適用期間14回を中止した)し、相談件数は163件、相談者数は211人(同席者含む)だった。	前年度同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 日 ア: 法律相談所の開設日数 イ: 行政相談所の開設日数	予算の主な増減の理由 顧問弁護士委託料に実費分を追加することに伴う委託費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	法律、行政に関する問題を抱え、相談を受けたいと思っている市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 市民(3月末) イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	問題解決への助言および手がかりを得ることにより、悩みを解決できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件 ア: 相談件数 イ:
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
法律・行政に関する問題を抱え、相談を受けたいと思っている市民が実際に法律・行政相談を受けることにより、解決のための方向性を見出すことができるため成果指標とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込
① 活動指標	ア 日		31	26	35	20	35	35	35	35
	イ 日		22	18	24	14	24	24	24	24
② 対象指標	ア 人		62,707	63,189	63,600	63,841	64,614	65,500	66,391	67,270
	イ 人									
③ 成果指標	ア 件		273	195	400	163	400	400	400	400
	イ 件									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,622	1,511	1,720	1,394	1,739	1,739	1,739	1,739
	(A) 事業費計	千円	1,622	1,511	1,720	1,394	1,739	1,739	1,739	1,739
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	1	3	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	50	70	80	70	80	80	80	80	
(B) 人件費計	千円	198	276	318	273	318	318	318	318	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,820	1,787	2,038	1,667	2,057	2,057	2,057	2,057	

事務事業名	法律行政相談事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全34回予定のうち14回の開催を中止したことにより相談件数が減となった。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法律、行政に関する悩みがどの時点で発生するかは予測不能であるが、全市民が対象である。感染防止対策を行い実施するため達成見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 全市民が対象であり、周知を行っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 社会福祉協議会に委託し連携して事業を行っている。 平成27年度から「法律相談事業」に「行政相談事業」を統合し、「法律行政相談事業」とする。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 弁護士と社協への委託料のみである。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託料の支払い業務や、弁護士、行政相談委員や社会福祉協議会との連絡業務など、最低限の業務時間である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 合志市民であれば全住民、相談できる。全住民が対象となる可能性を持っている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法律の専門知識が必要であり、弁護士に委託している。

3 評価結果の総括 (CHECK)

相談の開催日時について、広報やホームページ等で市民への周知を図った。今後はより多くの市民が気軽に活用できるように周知方法について考える余地がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						